

提出日を記入してください。

捺印してください。

平成 30 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

太枠内の項目を  
全て記入してください。

平成 30 年 10 月 1 日 加東市長 殿		整理番号	
住 所	東京都〇〇区〇〇町 00丁目00番地000号	フリガナ	カトウ タロウ
		氏 名	加東 太郎 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">印</span>
		個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
性別		性 別	<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">男</span> 女
電話番号	00-0000-0000	生年月日	<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">男・大 昭・平</span> 51・7・18

第五十五号の五様式 (附則第二条の四関係)

マイナンバーを  
記入してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

寄附年月日	寄附金額
平成 30 年 7 月 1 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

①と②どちらも該当する場合のみ  
ワンストップ特例の申請が可能です。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

確定申告をする必要のない方が、  
ふるさと納税による寄附をした  
場合のみチェックをしてくださ  
い。

- (注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。
- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

その年のふるさと納税による  
寄附先が「5自治体」以下で  
あると見込まれる場合のみ  
チェックをしてください。  
(寄附回数ではなく、寄附先  
の自治体数)

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

- (注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

平成 30 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所	東京都〇〇区〇〇町00丁目00番地000号	受付日付印
氏 名	加東 太郎 殿	

受付団体名	兵庫県加東市
-------	--------

住所と氏名を記入してください。  
後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。